

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
教員業務サポートスタッフ等派遣事業	教育人事課	1 / 4
教員の産休・育休取得促進事業	教育人事課	1 / 4
働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	教育人事課	1 / 4
地域との協働による高校魅力化推進事業	高校教育課	2 / 4
私立幼稚園運営費	こども未来課	2 / 4
私立幼稚園業務改善等支援事業	こども未来課	2 / 4
私学振興費	私学振興・青少年課	3 / 4
私立専修学校情報発信促進事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立高等学校授業料減免支援事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立学校就職・早期離職防止支援事業	私学振興・青少年課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
1	教員業務サポートスタッフ等派遣事業 (R3 ~) 教育人事課 コロナ禍における児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、きめ細かな指導を行う学習指導員及び消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 361,279 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 335,087 (178,881)	①スクールサポートスタッフの配置 (262名) 市町村立学校及び県立学校にスクールサポートスタッフを各1名配置 【業務内容】 ・家庭学習や家庭への連絡資料の準備、印刷、帳合 ・採点業務の補助や来客対応、電話対応 ・教室内の換気や消毒などの感染症対策 等 ②学習指導員の配置 (118名) 市町村立学校には学級数に応じ、県立学校には定時制、通信制、分校を除いて学習指導員を配置 【業務内容】 ・学習の躓きを放課後学習等でフォローアップ ・提出物採点、家庭学習準備など学級担任のサポート 等	① 221,168 ③ ② 113,919 ④	サポートスタッフ配置により削減された教員1人当たりの勤務時間 [分/日]	目標値	11.0	12.0	13.0	A			
			実績値		11.0	12.0	-					
			主な活動指標と達成率			スクールサポートスタッフ配置校数	目標値	430				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スクールサポートスタッフが学校教材の印刷や採点業務等の事務を支援することで教員の勤務時間を縮減することができた。(令和4年度実績：平均12分×1,706人分の勤務時間を縮減) 引き続きスクールサポートスタッフ等を配置し、教員の働き方改革と児童生徒へのきめ細かな指導に取り組むとともに、市町村教育委員会や県立学校に対して配置の効果の周知を図り、さらなる活用を促していく。
			[校]			実績値	262	達成率	60.9%			
			学習指導員配置校数			目標値	363					
[校]			実績値	118	達成率	32.5%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
2	教員の産休・育休取得促進事業 (R2 ~) 教育人事課 教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 63,120 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 63,120 (0)	①代替教員の早期配置 ・1学期中に産休取得予定の教諭及び養護教諭について、通常は産休取得3日前のところ、年度当初から代替教員を配置(小・中学校教諭23名/県立学校教諭7名/養護教諭10名) ・2学期中に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任に対し、通常は産休取得3日前のところ、2学期当初から代替教員を配置(小学校教諭15名)	① 63,120 ③ ②	産休取得者の人数 [人]	目標値	118	118	118	A			
			実績値		159	175	-					
			主な活動指標と達成率			年度当初の産休代替者の配置	目標値	25				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 産休取得予定の教諭等55人に対して、代替教員を早期配置して産休・育休を取得しやすい環境を整備した。 令和5年度は、2学期中に産休取得予定の中学校及び高等学校の学級担任教諭まで対象を拡大し、産休・育休を取得しやすい環境の整備を推進する。
			[人]			実績値	40	達成率	160.0%			
						目標値						
			実績値									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
3	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業 (R2 ~) 教育人事課 効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、教職員研修の大幅な見直しとICTを活用したWeb研修を導入する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 14,317 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,308 (0)	①大分県教職員研修支援システムの運用 ・教職員研修支援システムの運用保守 ・ヘルプデスク開設・運営 ・豊の国IaaSサービス利用 ・遠隔講義・動画作成用機器類リース等(タブレット、Webカメラ等39点及びZoomライセンス契約) ・大分教育ネットワークのインターネット回線増設	① 14,308 ③ ②	教育センターまでの往復時間の削減 [日]	目標値	454	752	829	A			
			実績値		1,224	1,087	-					
			主な活動指標と達成率			オンライン研修数(対面研修とのブレンド型含む)	目標値	50				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 オンライン研修の推進により、研修会場までの移動時間が削減され、教職員の負担軽減につながった。また、Web講座と集合研修による講義、演習を組み合わせることで充実した研修を実施することができた。 引き続きオンライン研修の推進に併せて、研修内容の精査を進め、研修時間の削減や短時間で効率的な研修の組立て等、研修の質の向上を図っていく。
			[本]			実績値	87	達成率	174.0%			
						目標値						
			実績値									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
4	地域との協働による高校魅力化推進事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力をもたらす存在となれるよう、地域課題探究学習等の地域との連携を重視する教育を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校の魅力を高めるため、ICTの活用等による教育環境改善に取り組む。 予算額 (うち翌年度繰越額) 41,039 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 38,726 (1,036)	①高校を核としたプロジェクトの実施 『地域の課題探究』プロジェクト（基本型） ・総合的な探究の時間での取組等を基本とする課題探究学習 『地域の活力創出』プロジェクト（選択型） ・部活動、ボランティア活動を通して地域に活力を与える活動 『地域の学び連携』プロジェクト（選択型） ・地域全体の学力向上に資する活動 ②コア・ハイスクール事業 中山間地域にある小規模高校と近隣あるいは特徴的な取組を実施している大規模校とをICTでつなぎ、生徒の興味・関心の高い授業や習熟度別授業が小規模高校でも受けられる仕組みづくりを実施	① 37,690 ③ ② 1,036 ④	高校に対する理解が深まった地域中学3年生・保護者数 [人] 達成率 146.8%	目標値 3,900 実績値 5,725	3,900	4,095	4,299	A
			① 1,470 ② 1,719 [人] 達成率 116.9%		目標値 5,390 実績値 8,254	5,390	8,254	—	
			① 500 ② 654 [人] 達成率 130.8%		目標値 実績値 達成率				
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 5 実績値 3 [園] 達成率 60.0%	5	3	—	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
5	私立幼稚園運営費 (S45 ~) こども未来課 幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 919,922 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 919,914 (161,101)	①私学振興費 私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費を助成（11施設） ②施設型給付 子ども・子育て支援新制度に移行した学校法人立の幼稚園の教育にかかる経費を助成（12施設） ③施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園を利用する子どもの幼児教育・保育の無償化にかかる費用を助成（上限月額25,700円、11施設）	① 405,195 ③ 133,283 ② 233,104 ④	施設型給付への移行率 [%] 達成率 95.9%	目標値 80.3 実績値 77.0	80.3	80.3	88.5	A
			① 500 ② 654 [人] 達成率 130.8%		目標値 実績値 達成率				
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 5 実績値 3 [園] 達成率 60.0%	5	3	—	
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 5 実績値 3 [園] 達成率 60.0%	5	3	—	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
6	私立幼稚園業務改善等支援事業 (H30 ~) こども未来課 幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 また、認定こども園等に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 7,738 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,955 (6,955)	①園務改善のためのICT化支援 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等の業務について、園務改善のための支援システムの導入等に必要の費用を助成（11園） ・対象施設：学校法人立の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む） ・補助上限：1施設あたり750千円 ②認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に都道府県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用を助成（3園） ・対象施設：子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園 ・補助上限：1施設あたり800千円	① 5,632 ③ ② 1,323 ④	施設型給付への移行率 [%] 達成率 95.9%	目標値 80.3 実績値 77.0	80.3	80.3	88.5	A
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 実績値 達成率				
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 5 実績値 3 [園] 達成率 60.0%	5	3	—	
			① 5 ② 11 [園] 達成率 220.0%		目標値 5 実績値 3 [園] 達成率 60.0%	5	3	—	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
7	私学振興費 (S45 ~) 私学振興・青少年課 私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費等を助成する。	①私立学校の経常的経費への補助 ・学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成 ・スクールカウンセラーやICT支援員の配置などの教育改革の取組への助成	① 3,725,067 ③	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数 [人]	目標値	10,162	10,273	10,358	A			
			②		④	実績値	10,273	10,358				
			主な活動指標と達成率			達成率	101.1%	100.8%		—		
			私立学校数		目標値 20 実績値 20 [校] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校法人等への運営費補助等により、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の教育条件の向上を図るとともに、経営の健全性を確保することができた。 引き続き運営費に対する補助等を通じて、魅力ある私立学校づくりへの支援に努め、県外生を含めて児童・生徒の増加につなげる。						
			個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数		目標値 14 実績値 14 [校] 達成率 100.0%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 3,727,447 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 3,725,067 (512,566)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
8	私立専修学校魅力発信事業 (R4 ~ R6) 私学振興・青少年課 高校生が県内専修学校の魅力を理解した上で進路を選択できる環境を整えるため、各専修学校及び(一社)大分県専修学校各種学校連合会が実施する魅力発信活動に対し助成する。	①各専修学校への補助 オープンキャンパス開催経費及び県内就職を目指す学生を支援するための図書購入経費の助成 ②(一社)大分県専修学校各種学校連合会への補助 「おおいた専修学校総合ガイダンス」開催経費の助成	① 6,086 ③	専修学校への進学率 [%]	目標値		16.8	—	—			
			② 2,889 ④		実績値	—	—					
			主な活動指標と達成率			達成率	—	—				
			補助金申請校数		目標値 27 実績値 28 [校] 達成率 103.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各専修学校によるオープンキャンパスの開催や、(一社)大分県専修学校各種学校連合会「おおいた専修学校総合ガイダンス」の開催に対し助成することで、高校生やその保護者等に県内専修学校の魅力を発信することができた。 引き続き専修学校等が実施する魅力発信活動への助成を通じて、専修学校への進学率向上に向けた取組を支援する。 なお、令和4年度実績値は令和5年8月末頃に確定見込のため未評価。						
			「おおいた専修学校総合ガイダンス」参加校(専修・各種)数		目標値 17 実績値 15 [校] 達成率 88.2%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,275 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 8,975 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
9	私立高等学校授業料減免支援事業 (R2 ~) 私学振興・青少年課 国の授業料実質無償化の対象とならない世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。	①私立高校生に対する授業料減免支援 県内の私立高等学校に在学する生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対して授業料減免を実施している学校法人に対する補助	① 226,486 ③	支給対象者に対する交付率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A			
			②		④	実績値	100.0	100.0		—		
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	100.0%		—		
			支給対象者数 ※所得で変動するため目標値設定不可		目標値 — 実績値 2,427 [人] 達成率 —	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の国の就学支援金制度の拡充により、年収590万円未満世帯については授業料実質無償化となったが、590万円の年収区分を境に経済的負担の逆転現象が生じている。この状況の緩和のため、年収590万円以上910万円未満世帯等について、授業料減免支援を通じて支援額の差を圧縮することにより、私立高校生保護者の授業料負担を軽減することができた。 引き続き授業料減免支援を行うことにより保護者の負担軽減に努める。						
			予算額 (うち翌年度繰越額) 229,213 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 226,486 (226,486)							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
10	私立学校就職・早期離職防止支援事業 (R4 ~ R6) 私学振興・青少年課 私立高校生の早期の就職内定や職場定着を促進するため、私立中学校・高校におけるキャリア教育を支援する。	①私立中学校・高校のキャリア教育支援 ・教職員及び保護者・生徒向け研修会等の開催 管理職向けトップセミナー 2回 教職員向け合同研修会 3回 就職・早期離職防止支援会議 3回 保護者・生徒向けセミナー 10回 ・卒業生の就職先企業を対象とした離職状況アンケート調査の実施 (対象者1,723人、対象企業821社) ・卒業生の勤務状況や企業・卒業生の困りごと、企業が求める人材等を聞き取るための企業訪問の実施	①	7,332	③	学校独自キャリア教育取組数 [校]	目標値		14	14	A
			②		④		実績値		14	—	
	主な活動指標と達成率			達成率				100.0%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,548 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,332 (0)		保護者や生徒向け研修会等の開催回数 [回]	目標値	11	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 生徒向けや教職員等向け研修会の開催などを通して、早期キャリア教育の必要性を学校全体で共有することにより、インターンシップや就職ガイダンス、就職支援プログラムの実施など学校独自の取組が進んだ。 今後は、企業訪問で得た情報を学校へ提供することにより、職場定着に向けた取組を促進していく。					
	実績値	10									
	達成率	90.9%									
教員向け研修会等の開催回数 [回]		目標値		6							
		実績値	8								
		達成率	133.3%								